

経営発達支援計画  
令和6年度伴走型小規模事業者支援推進事業

# 施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

## 地域経済動向調査報告

(令和6年10月～令和6年12月)

京丹後市商工会

# 物価高騰影響調査結果および労働環境推移

令和7年2月1日

〈物価高騰影響調査〉国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加などを背景とした「物価高騰」の影響について、市内事業所の経営状況(特に影響を受けている費目)やニーズを把握することにより、今後の効果的な施策提案やその他支援機会の創出等を目的として実施。

【631社】複数項目による回答

【織物業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
156社	25	73	55	79	0	14	5	16	1	4	3
事業者割合	16.0%	46.8%	35.3%	50.6%	0.0%	9.0%	3.2%	10.3%	0.6%	2.6%	1.9%

織物業では、「消耗品代」と回答した事業者割合が50.6%と最も大きく、次いで「光熱代」が46.8%、「燃料代」が35.3%との回答を得た。特に消耗品のなかでも「機料品」と答えた事業者が多くあり、生産に直接的に必要な部分へ影響がでている。

機械金属業では、「消耗品代」と回答した事業者割合が53.5%と最も大きく、次いで「光熱代」が48.8%、「燃料代」が39.5%との回答を得た。特に消耗品のなかでも「工具」と答えた事業者が多くあり、材料仕入の高騰に加えて利益が圧迫されている。

【機械金属業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
43社	12	21	17	23	0	0	2	1	0	5	2
事業者割合	27.9%	48.8%	39.5%	53.5%	0.0%	0.0%	4.7%	2.3%	0.0%	11.6%	4.7%

【工業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
69社	42	36	28	19	0	7	3	0	2	6	2
事業者割合	60.9%	52.2%	40.6%	27.5%	0.0%	10.1%	4.3%	0.0%	2.9%	8.7%	2.9%

工業では、「光熱代」と回答した事業者割合が52.2%と最も大きく、次いで「燃料代」が40.6%、「消耗品代」が27.5%との回答を得た。経費以外の項目でも、「仕入代」の回答が60.9%と高く、また運送代も10.1%の事業者が影響を感じている。

建設業では、「燃料代」と回答した事業者割合が75.9%と最も大きく、次いで「光熱代」が24.1%、「消耗品代」が10.1%との回答を得た。経費以外の項目でも、「仕入代」の回答が69.6%と全業種のなかでも最も高く、物価高騰の影響度が大きい。

【建設業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
79社	55	19	60	8	1	3	6	1	0	4	2
事業者割合	69.6%	24.1%	75.9%	10.1%	1.3%	3.8%	7.6%	1.3%	0.0%	5.1%	2.5%

【商業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
116社	51	62	61	38	0	8	1	0	0	9	2
事業者割合	44.0%	53.4%	52.6%	32.8%	0.0%	6.9%	0.9%	0.0%	0.0%	7.8%	1.7%

商業では、「光熱代」が53.4%、「燃料代」が52.6%で同等の事業者割合となっており、次いで「消耗品代」が32.8%との回答を得た。経費以外の項目でも、「仕入代」の回答が44%となっている。店舗運営の電気代や配達等の経費に影響が多い。

観光業では、「光熱代」と回答した事業者割合が90%と最も大きく、次いで「燃料代」が30%との回答を得た。館内空調や客室の電気代など、顧客満足のために制限することが難しい経費や、「仕入代」では米やカニなどの食材コストの高騰の影響が大きい。

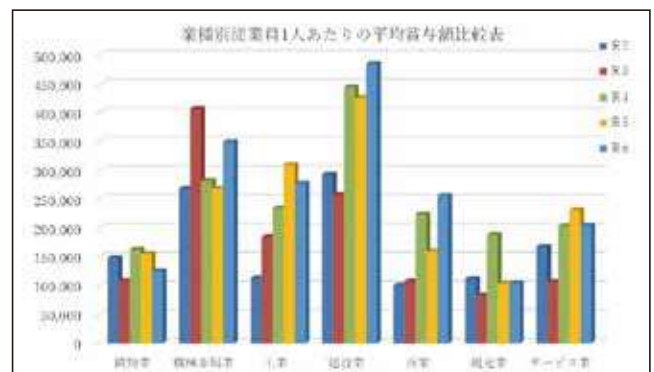
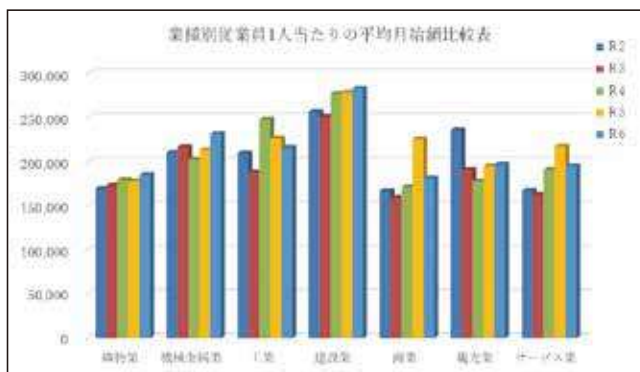
【観光業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
30社	19	27	9	1	0	0	2	0	0	3	0
事業者割合	63.3%	90.0%	30.0%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

【サービス業】	仕入代	光熱費	燃料代	消耗品代	広告代	運送代	外注費	修繕費	設備代	人件費	なし
138社	48	96	52	31	0	1	1	1	2	9	4
事業者割合	34.8%	69.6%	37.7%	22.5%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	1.4%	6.5%	2.9%

サービス業では、「光熱代」と回答した事業者割合が69.6%と最も大きく、次いで「燃料代」が37.7%、「消耗品代」が22.5%との回答を得た。飲食業を中心に「光熱代」の回答割合が高く、なかでも「電気代」が影響していると感じている事業者が多い。

〈労働環境推移〉業種・個社毎の労働環境調査を地域経済動向調査とあわせて実施。

【100社】有効回答率83%

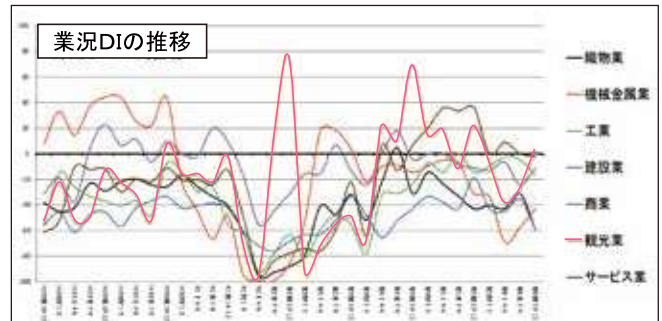
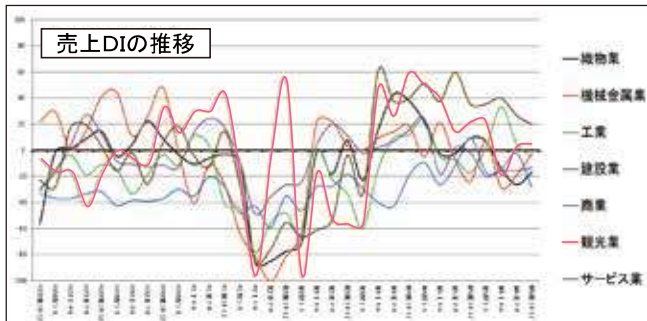


令和6年度の産業全体平均月給額は217,471円で、前年対比1.9%減(マイナス4,253円)と小幅にダウンしている。一方で、産業全体平均年給額(年額)は266,667円で、前年対比11.1%増(プラス26,629円)と大きくアップしている。

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和6年10月～12月

## ＜産業全体＞ 基幹産業を中心に改善を示すも、産業全体では横ばい状態が続いている市内小規模事業者

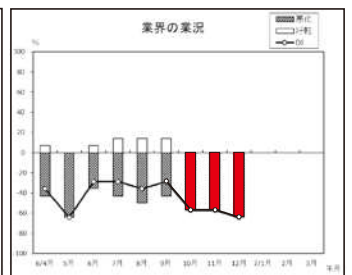
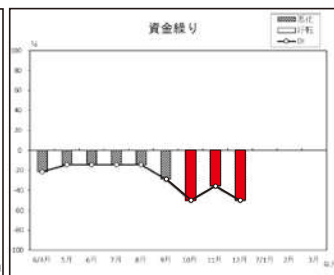
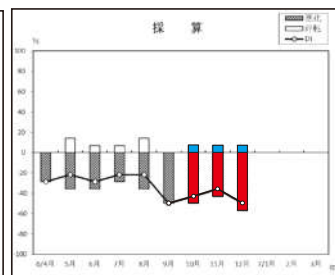
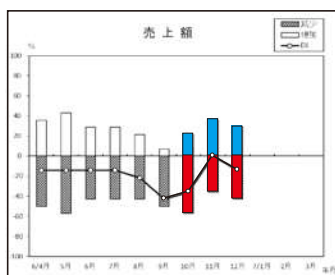
10～12月の市内小規模事業者経済動向調査は、織物業・機械金属業・観光業の売上DIが改善した。一方で、特に商業の売上DIが大幅に減少している。産業全体ではマイナス域の横ばいが続いている。前年同四半期に比べると全業種で業況感が悪化しているとともに、10月の大幅な最低賃金の改定および長引く物価高騰の影響により利益改善を図れず、コスト増加分の価格転嫁は製造関連業種に限定されていると見える。



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

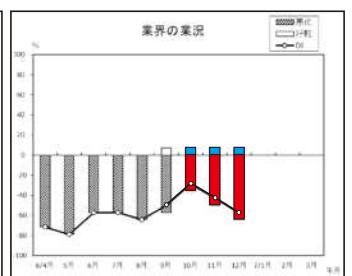
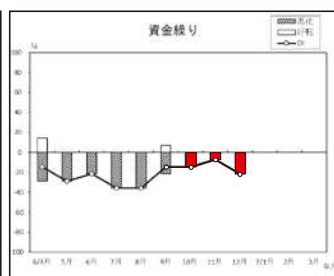
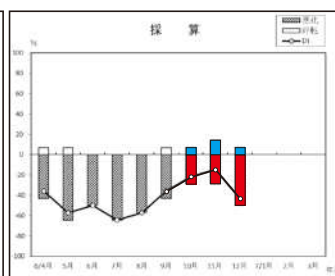
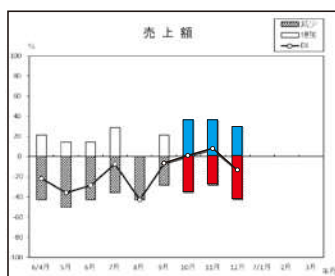
## 織物業 価格交渉により売上を確保するも、生産量の減少で不安定な状況が続いている織物業

織物業の10～12月は、売上DIは小幅に改善したが、資金繰りDIと業況DIは悪化傾向を示している。前四半期との比較では、売上DIが-26.2ポイントと大幅に悪化しており、その他の各DIでも15～20ポイント悪化した。経営支援員からは、最低賃金の改正と同時期に価格交渉による工賃アップが図れた事業所があったが、生産量は減少している事業者も多く、不安定な受注状況が続いているとの報告があった。



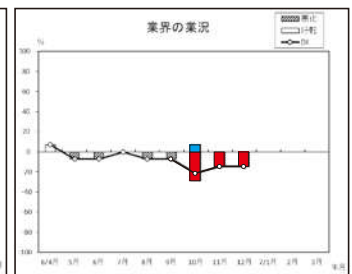
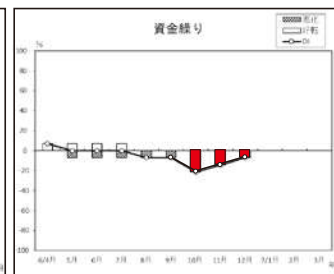
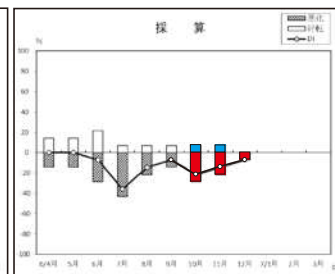
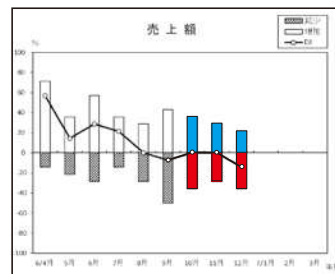
## 機械金属業 受注は回復傾向にあるも、低単価により採算ベースでは厳しい状況が続く機械金属業

機械金属業の10～12月は、売上DIは11月にプラス域を示したが再び低水準の推移となった。ただし、前年同四半期との比較では売上DIが+21.4ポイントと大きく増加している。経営支援員からは、取引先の内製化の動きが強く、短納期小ロットの受注が多い傾向にある。単価が低く、採算ベースでは厳しい状況が続いているが、新たな部品などの需要の高まりがみられるので、今後に期待しているとの報告があった。



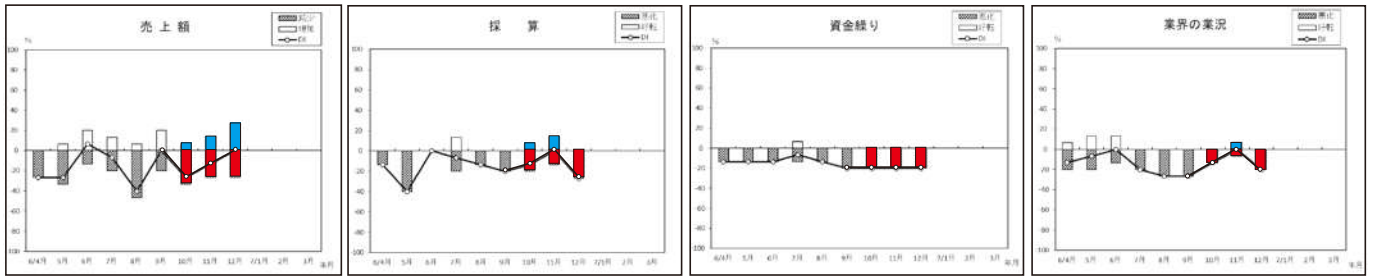
## 工業 春の好調期と比べて売上が大きく減少し、コスト増加分の価格転嫁が急務である工業

工業の10～12月は、売上DIが減少傾向にあり、その他の項目も低水準で推移している。好調であった前々四半期との比較では、売上DIが-38.1ポイントと大きく減少している。経営支援員からは、物価高騰の影響は依然として続いており、最低賃金アップで人件費コストが重なり、適切な価格転嫁が急務となっている。年末の特別需要も縮小してきており、業界としては低調な状態が当面続く予測との報告があった。



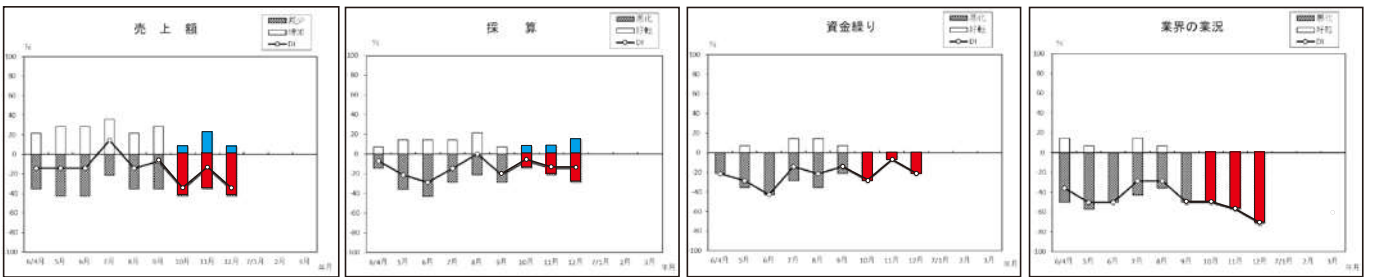
## 建設業 受注は小幅な回復傾向にあるも価格交渉が難しく、採算悪化と人手不足が深刻な建設業

建設業の10～12月は、10月に売上DIが減少したものの、11～12月は小幅に持ちなおしてきている。その他の各DIはマイナス域での推移が続いている。前四半期との比較においては、業況DIが+13.4ポイント改善している。経営支援員からは、売上は少しずつ回復しているが、人件費の増加に伴う価格交渉は難しい傾向で採算性が厳しい。適正な価格交渉ができる経済状態への回復には、時間を要するとの報告があった。



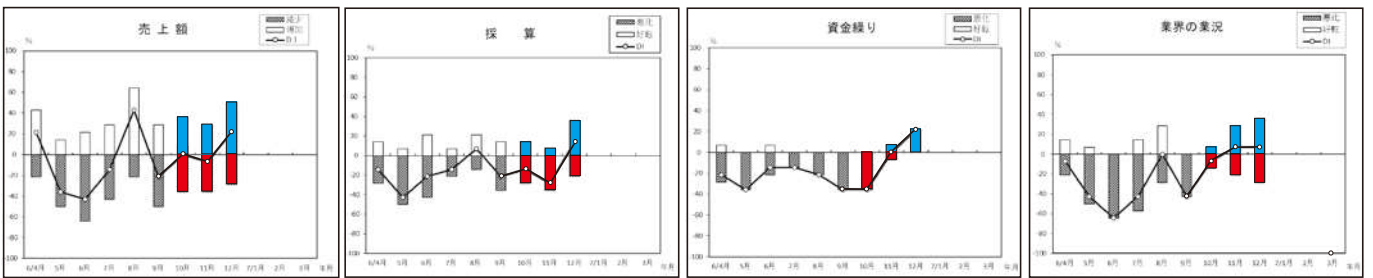
## 商業 価格改定による値上がり品目が多く、消費者の買い控えが売上に大きく影響している商業

商業の10～12月は、売上DI・業況DIともに減少傾向での推移を示している。前年同四半期の各DI値が直近としては最高値と好調であったが、売上DIを比較すると-38.1ポイントと大きく減少している。経営支援員からは、10月から価格改定による値上がり品目が多くあり、買い控えが感じ取れる。必需品以外は節約意識の影響がみられたが、衣料品関連は季節の切り替わり時期で商品が動き始めたとの報告があった。



## 観光業 冬季集客シーズンが順調にスタートするも、物価高騰・人手不足で利益が伸びなやむ観光業

観光業の10～12月は、冬季カニシーズンが開始となり各DI項目とも増加および改善基調にある。前四半期との比較では、資金繰りDI・業況DIが+20ポイント以上の改善を示した。経営支援員からは、食材の高騰は想定内であったが、光熱費と燃料費の高騰が予想を上回っており利益圧迫が懸念される。プラン値上げの集客減は少ないが、人手不足で客室稼働率を抑えた営業となっている宿があるとの報告があった。



## サービス業 需要の回復は限定的であり、物価高騰による足ふみ状態が続いているサービス業

サービス業の10～12月は、売上DIは月によりバラつきはあるが、平均すると横ばいで推移している。前年同四半期との比較では、売上DIは-15ポイント、業況DIは-37.8ポイントと大きく悪化を示した。経営支援員からは、価格転嫁が進みつつあるなか、物価高騰により消費マインドが抑制されており、大きな改善には至っていない。コスト増加で採算が悪化しており、業況感は悪化しているとの報告があった。

